

4 外資系企業による日本のビジネス環境の見方

ジェトロは、2018年5月～6月、外資系企業による日本のビジネス環境に対する見方についての情報収集、分析を通じてより魅力的な投資環境の整備に資するため、「日本の投資環境に関するアンケート調査」を実施した。

アンケート調査は、ジェトロが支援した外資系企業約1,700社を主な対象として行い、266社から有効回答を得た。

回答結果からは、外資系企業が日本を収益性の高い市場と見ていることが新たに確認された。また、日本市場の規模の大きさを最大の魅力としつつも、同時に自社のビジネス分野の中長期的な成長性や、日本が課題先進国であるが故のビジネス機会にも目を向けている様子がうかがえた。今後の投資拡大・雇用拡大に向けた意欲も概して高く、日本企業・大学等とのオープンイノベーションにも前向きといえる。

1. 魅力の1位は「日本市場」、収益性の高さも評価

外資系企業から見た日本の魅力は、日本のビジネス環境を総合的に考える上での不可欠な要素である。今回のアンケート調査では、外資系企業が感じている日本のビジネス展開上の魅力として、「日本市場」、「優れた日本企業や大学等パートナーの存在」、「国家・社会の安定性」が上位を占めた(図表4-5)。

日本市場はかねてより洗練された巨大な市場として定評がある。加えて、2017年9月には景気回復局面が戦後2番目の長さを記録するなど、マクロ経済状況が堅調に推移していることも「日本市場」に対する高い評価につながっていると考えられる。また、欧米の一部でみられる政治経済の不確実性の高まりと対比した日本の安定性に対する再評価がアンケート結果に表れたと考えることもできる。

【日本の投資環境に関するアンケート調査概要】

調査の目的と実施概要

外国・外資系企業にとってより魅力的な投資環境の整備に向けた分析・政策提言を行うことを目的とし、日本の投資環境の魅力や、ビジネスを展開する上での阻害要因などをアンケートにより質問。2015年より毎年実施。

調査期間：2018年5月15日～6月6日

調査対象企業

ジェトロの支援により日本に拠点を設立・拡大した在日外資系企業約1,700社および諸外国の在日商工会議所の会員企業

回答状況：有効回答数 266社

回答企業のプロフィール

図表4-1 回答企業の親会社本国・地域

国・地域	企業数	国・地域	企業数
米国	61	スペイン	3
ドイツ	51	ベトナム	3
中国	30	ベルギー	3
韓国	15	アラブ首長国連邦	2
フランス	13	オーストラリア	2
インド	10	タイ	2
英国	10	デンマーク	2
台湾	10	フィリピン	2
カナダ	9	イスラエル	1
イタリア	8	チェコ	1
オランダ	5	フィンランド	1
スイス	4	マレーシア	1
香港	4	ミャンマー	1
オーストリア	3	メキシコ	1
シンガポール	3	ルクセンブルク	1
スウェーデン	3	ロシア	1
		合計(有効回答)	266

また、毎年トップとなる「日本市場」についての内訳をみると、特に魅力を感じる事として、通信・IT・ソフトウェア分野の企業を中心に、「自社のビジネス分野の中長期的な成長性」との回答や、ライフサイエンス分野の企業を中心に、「課題先進国であり、イノベーション創出によるビジネス機会がある」との回答が一定数に上った(図表 4-6)。

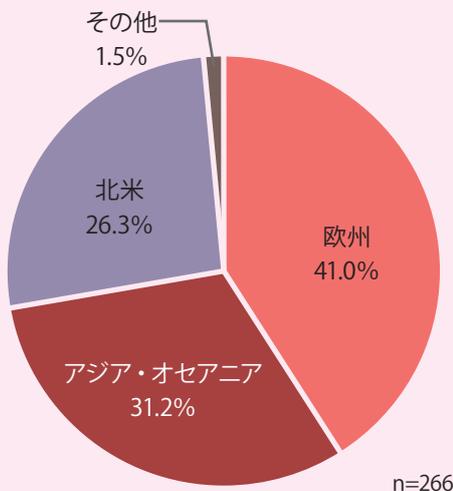
これらの回答は、日本市場を単に目先の巨大市場としてとらえる見方とは異なり、中長期的な視点からの見方・評価を示すものとして特徴的といえる。日本は少子高齢化の進展に伴う人口減少等により、将来的な市場規模の縮小が見込まれる。そうした中でも、逆にビジネス機会があると見たり、第4次産業革命との関係が深い通信・IT・ソフトウェア分野を中心に中長期的な成長性を見出したりしている外資系企業が一定数に上ることは注目に値する。

また、今回の調査で初めて収益性の観点からの日本市場に対する評価を尋ねたところ、「収益性が高い」または「どちらかという収益性が高い」と回答した企業が7割を超えた(図表 4-7)。業種別では通信・IT・ソフトウェア分野の企業を中心に収益性が高いとする回答が目立ち、商社・卸売・小売の分野では逆の傾向がみられた。

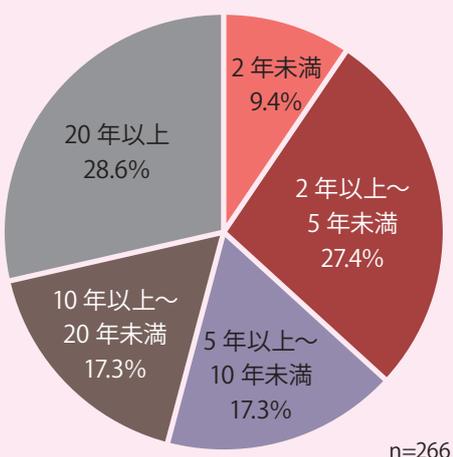
OECDのレポート“FDI in Figures”(2016年4月)によれば、日本の対内直接投資収益率は22カ国中、総合で3位、サービス業で1位と、高い収益率であるとされている。

この理由については、もともと収益力と体力のある外国企業が日本に進出しているためとの見方も成り立つ。その一方で、多くの外資系企業が日本を「儲かる市場」として評価しているという事実は、これから日本への進出をしようとする外国企業にとっても、重要なメッセージ性を持つといえよう。(P.7 コラム「日本の対内直接投資収益率」参照)

図表 4-2 回答企業の親会社本国・地域 (地域別)



図表 4-3 回答企業の日本進出後の経過年数



図表 4-4 回答企業の業種

業種	割合
通信・IT・ソフトウェア	14.7%
ライフサイエンス(医薬品、医療サービス、医療機器、化粧品含む)	11.7%
電気・電子・精密機械・情報通信機器	10.9%
商社・卸売・小売	10.2%
輸送機械・部品	8.3%
運輸・観光(ホテル・娯楽サービス含む)	6.8%
化学	5.6%
専門サービス(コンサルティング・法務等)	5.6%
金融・保険	4.5%
その他サービス	4.5%
一般機械	3.4%
エネルギー・インフラ(電気・ガス・水道・石油 etc.)	2.6%
繊維・アパレル	2.3%
その他製造(家具、プラスチック用品、印刷、ガラス等)	2.3%
飲食品	1.9%
鉄・非鉄金属	1.5%
建設	1.5%
農業・林業・漁業	0.4%
その他	1.5%

n=266

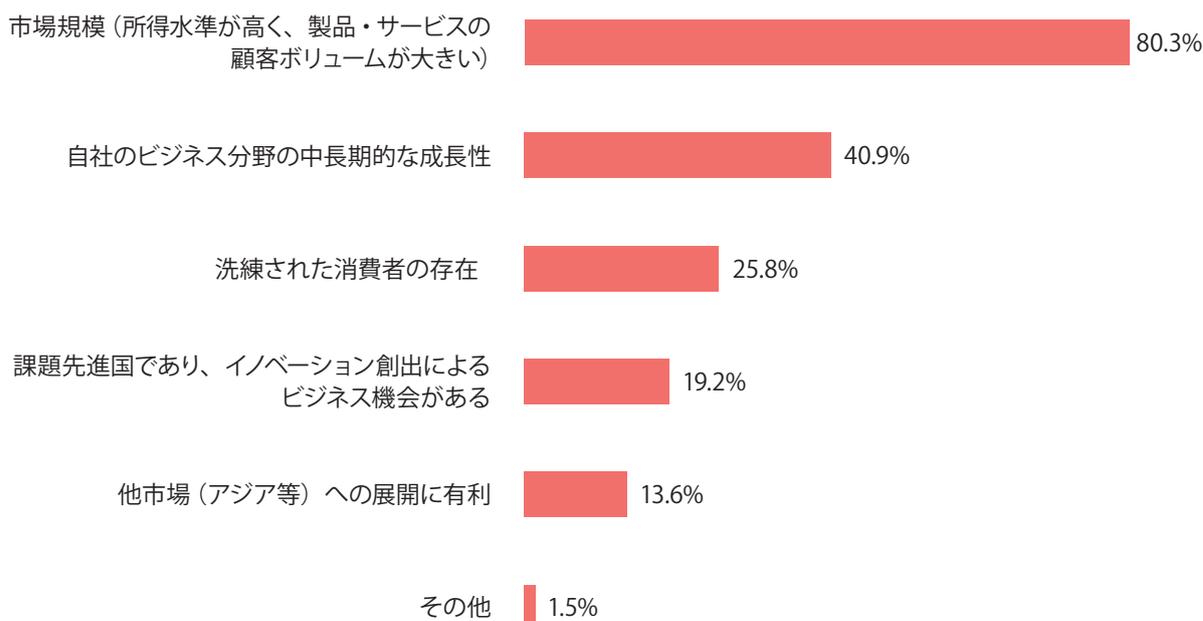
図表 4-5 日本でビジネスをする上での魅力(上位 1-3 位までそれぞれ選択)

順位	回答項目	票数			得点
		1位	2位	3位	
1	日本市場	158	20	20	534
2	優れた日本企業や大学等パートナーの存在	25	50	29	204
3	国家・社会の安定性	16	43	60	194
4	研究開発の質の高さ	19	38	15	148
4	世界を代表するグローバル企業が集積している	24	26	24	148
6	インフラの充実(交通、物流、情報通信、エネルギー等)	4	39	30	120
7	有能な人材確保が可能	4	14	19	59
8	生活環境が整備されている	4	7	23	49
9	アジアへのゲートウェイ、地域統括拠点として最適	3	12	14	47
9	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け需要増・販売増が見込める	3	9	20	47
11	知的財産法整備の充実	2	6	5	23
	その他	4	2	7	23

〔注〕各回答者が選択した1位、2位、3位の回答項目について、それぞれ1位=3点、2位=2点、3位=1点として得点化し、合計得点の多い回答項目順に順位を記載。

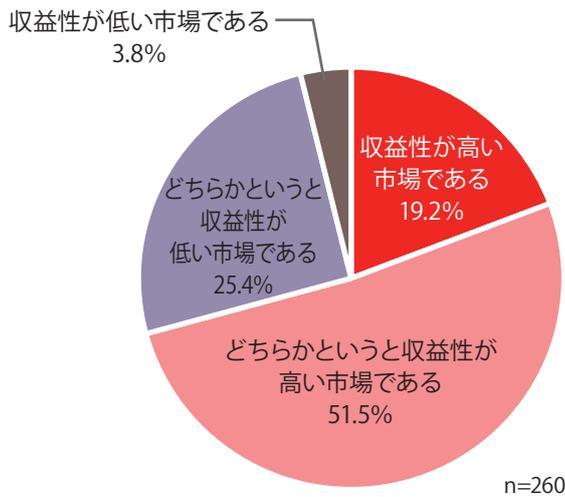
n=266

図表 4-6 日本市場の中で特に魅力だと思うもの(上位 2 つまで)



n=198

図表 4-7 収益性の観点からの日本市場に対する評価

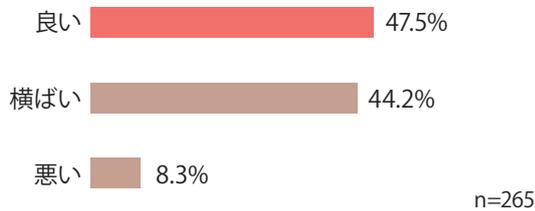


2. 外資系企業の業況感が高く、先行きへの見方も前向き

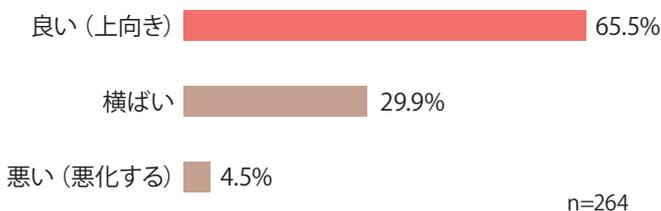
日本での自社の現在の業況を「良い」と回答した外資系企業の割合は5割弱、今後1～2年の見通しについての回答で6割強に上った(図表 4-8、4-9)。前年との比較では、それぞれ5.1ポイント、8.9ポイント増加した。業種別では、通信・IT・ソフトウェア関連の企業で「良い」と回答した企業が多い。

なお、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値(Diffusion Index)は、現在の業況で39.2、今後の見通しでは61.0となった。これらは日銀短観における業況判断の値(2018年6月、全産業全規模合計で「最近」については16、「先行き」については13)を大幅に上回る。日銀短観には中小企業が多く含まれていることに留意する必要があるものの、外資系企業の業況感は相対的に高いといえる。

図表 4-8 現在の日本での業況



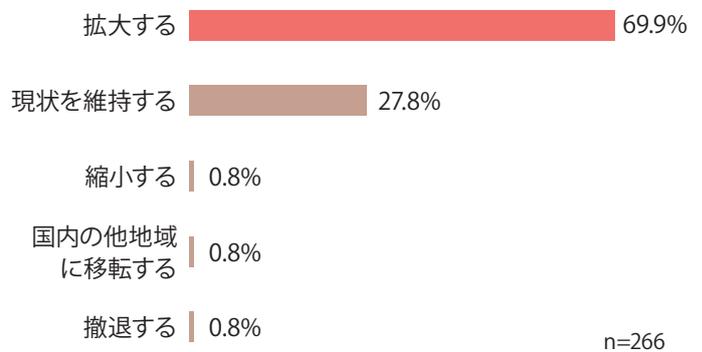
図表 4-9 日本での業況先行き(今後1～2年)に対する見通し



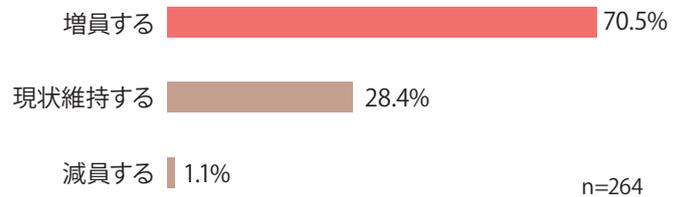
3. 7割の外資系企業が事業・雇用拡大を計画

今後5年以内の投資計画については、約7割の企業が「拡大する」と回答をした(図表 4-10)。前年より2ポイント程度下がったものの、日本のマクロ経済状況が堅調に推移する中、外資系企業の業況感が比較的高いことや、日本を収益性の高い市場とする見方などが相まって、今後の投資拡大への意欲的な回答につながっていると考えられる。雇用については、前年とほぼ同水準で、7割を超える企業が今後5年以内に「増員する」と回答した(図表 4-11)。

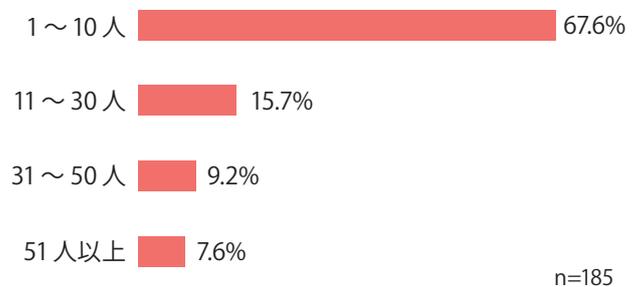
図表 4-10 今後5年以内の投資計画



図表 4-11 今後5年以内の日本拠点での雇用見込み



図表 4-12 増員予定数



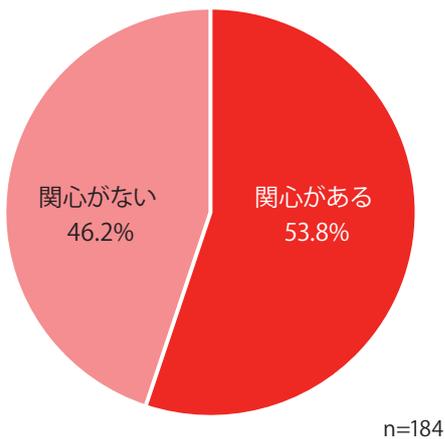
事業拡大の手法の一つに M&A があるが、日本では、中小企業経営者の高齢化や後継者不足などから、円滑な事業承継が重要課題となっている。投資拡大に意欲的な企業のうち、日本企業に対する M&A への関心を示した企業は 5 割強であった (図表 4-13)。

投資拡大に際しての具体的な立地 (都道府県)、機能、およびその立地先の選定理由については、図表 4-14 および 4-15 のとおりである。立地先として検討されている場所のうち東京以外の地域の割合は 6 割超で、大阪府、神奈川県、愛知県、福岡県などが上位であることはおおむね例年と共通している。

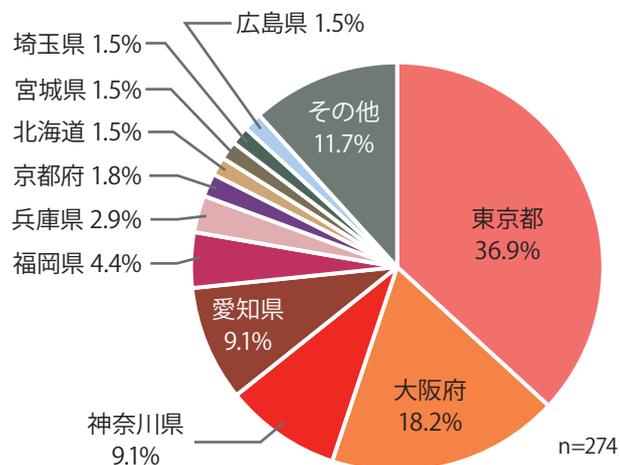
今回新たに尋ねた「立地先の選定理由」については、「顧客との距離」や「関連する産業集積の存在」が複数の地域で共通していた。また、東京都や京都府を対象に「人材確保のしやすさ」が上位にあがった。理系学生や留学生に対する外資系企業の高いニーズや、昨今の日本におけるビジネス展開上の課題 (P.30 参照) を反映した特徴的なものといえる。兵庫県に対しては、「自治体の優遇策・サービス」との回答も上位 3 つの中にみられた。

4

図表 4-13 日本企業に対する M&A による二次投資への関心



図表 4-14 追加投資の場所として具体的に検討している場所 (上位 2 都道府県まで)



図表 4-15 追加投資先における機能と立地先として選択した理由 (上位 3 つ)

順位	都道府県	件数	機能 (上位 3 つ)	理由 (上位 3 つ)
1	東京都	101	営業・販売・顧客サービス	顧客との距離
			研究開発	市場規模
			生産・製造、物流	インフラの充実、人材確保のしやすさ
2	大阪府	50	営業・販売・顧客サービス	市場規模
			研究開発	顧客との距離
			生産・製造、物流	日本国内他拠点との位置関係
3	神奈川県	25	営業・販売・顧客サービス	顧客との距離
			研究開発	日本国内他拠点との位置関係
			生産・製造	関連する産業集積の存在
3	愛知県	25	営業・販売・顧客サービス	顧客との距離
			研究開発	市場規模
			生産・製造	関連する産業集積の存在
5	福岡県	12	営業・販売・顧客サービス	市場規模
			生産・製造、物流	関連する産業集積の存在
			-	顧客との距離
6	兵庫県	8	営業・販売・顧客サービス	顧客との距離
			研究開発・物流	関連する産業集積の存在
			-	自治体の優遇策・サービス
7	京都府	5	研究開発	人材確保のしやすさ
			営業・販売・顧客サービス	市場規模、日本国内他拠点との位置関係
			-	-
	その他	48		

4. オープンイノベーションの相手として日本の中堅・中小企業に関心

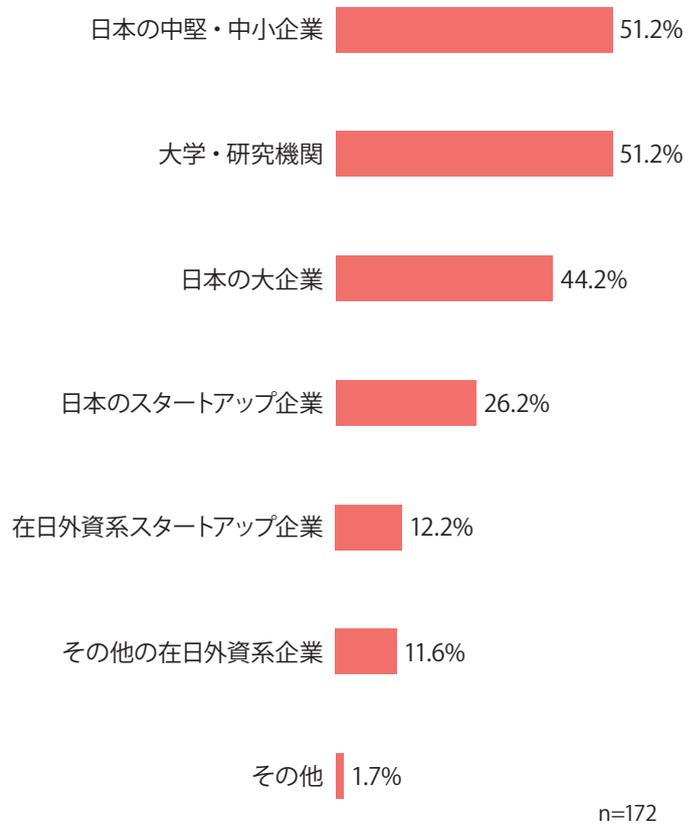
今回新たに日本企業・大学等とのオープンイノベーションに対する取り組み状況について尋ねたところ、「既の実施したことがあり、今後も継続・拡大する」または「実施したことはないが、関心がある」と回答した企業が約7割に上った(図表4-16)。業種別では、ライフサイエンス分野で関心が高い傾向がみられた。

イノベーションを巡るグローバルな競争が激化する中、自前主義に代わってオープンイノベーションが世界的に重要視されつつある。また、「研究開発拠点としての日本」についての海外からの評価は概して高く、日本の優れた技術やノウハウを取り込もうとする外資系企業の動きも近年活発化している。これらを背景に、外資系企業は日本企業とのオープンイノベーションに関心を寄せていると考えられる。

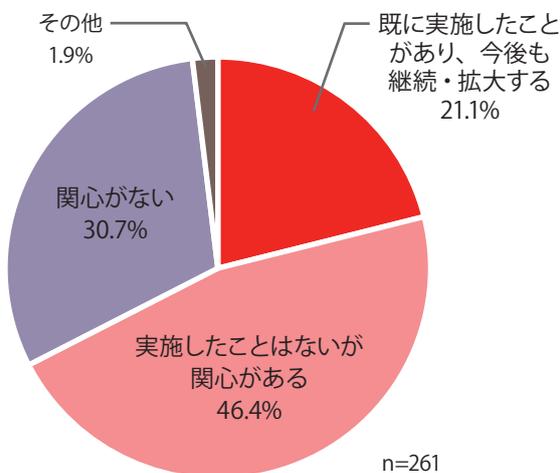
具体的なオープンイノベーションの相手については、「日本の中堅・中小企業」に対する関心が「大学・研究機関」と並んで最多となった(図表4-17)。また、先述のとおり、日本のビジネス展開上の魅力の第2位は「優れた日本企業や大学等パートナーの存在」であった。これらの結果からは、「優れた日本企業」が必ずしも大企業を指すものではないことがうかがえる。外資系企業は、イノベーション創発のパートナー候補として、日本の大企業以上に、優れた技術等を有する日本の中堅・中小企業に高い関心を寄せている。

また、日本におけるイノベーション創発に関連した新たな質問として、「規制のサンドボックス制度」(P.8 参照)についての関心を尋ねたところ、ライフサイエンス分野を中心に6割強の企業が関心を示した(図表4-18)。日本のイノベーション創発を後押しする政府の目玉施策ともいべき本制度に対する外資系企業の関心は高いといえる。

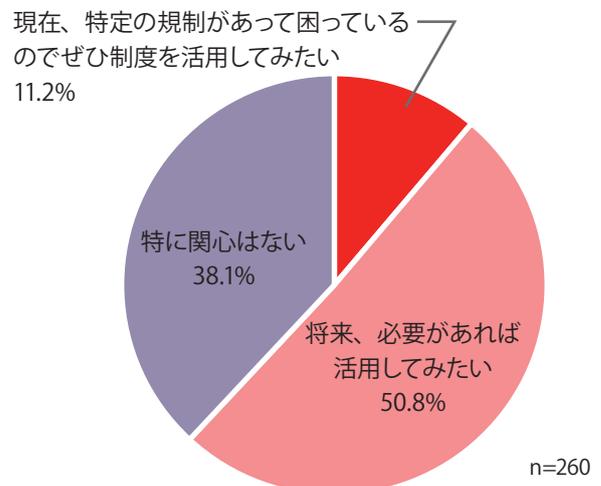
図表 4-17 オープンイノベーションの相手先として関心のある企業等(複数可)



図表 4-16 日本企業・大学等とのオープンイノベーションに対する取組状況



図表 4-18 「規制のサンドボックス」制度に対する関心



5. 日本でビジネス展開する上での阻害要因 —最大の課題は「人材確保の難しさ」

日本におけるビジネス展開上の阻害要因についての回答結果からは、「人材確保の難しさ」が深刻な経営課題であることが確認された(図表 4-19)。人材確保の難しさを阻害要因のトップにあげた企業は3割を超え、阻害要因の上位3位までにあげた企業の割合で見ると約6割に上った。

人材確保に関して特に困難を感じていることについては、「外国語能力のある人材の不足」が過半数に上り、「専門人材の不足」が続いた(図表 4-20)。また、職種別では「技術者」の確保が困難との回答が最多となった(図表 4-21)。これらの結果は前年と同様である。なお、「技術者」と回答した企業の業種を見ると、「化学」、「電気・電子・精密機械・情報通信機器」の分野が目立つ。

政府が進めている高度外国人材の受入れ拡大は、こうした状況の改善に一定の効果を発揮する可能性がある。今回のアンケート調査では、約4割の外資系企業が「日本版高度外国人材グリーンカード」(2017年4月創設)への期待感を示した(図表 4-22)。

また、政府は一定の専門性・技術を有し、即戦力となる外国人材に関し、就労を目的とする新たな在留資格の創設に向けた準備を進めている(P.11 参照)。これが実現すれば、一層の改善につながり得る。なお、昨年のアンケート調査では、外資系企業の約6割が外国人留学生(主に理系)の採用に関心があると回答したことを受け、ジェトロでは、外国人留学生と外資系企業との交流会を開催するなど、外資系企業の課題解決に貢献する取り組みを行っている(P.44 参照)。

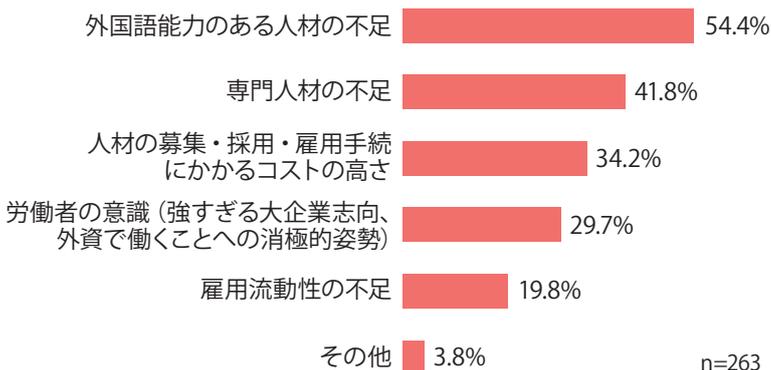
図表 4-19 日本でビジネス展開する上での阻害要因 (上位1~3位までそれぞれ選択)

順位	回答項目	票数			得点
		1位	2位	3位	
1	人材確保の難しさ	87	35	37	368
2	外国語によるコミュニケーションの難しさ	54	69	31	331
3	ビジネスコストの高さ	41	45	63	276
4	行政手続の複雑さ	36	40	39	227
5	許認可制度の厳しさ	24	32	31	167
6	ビジネスパートナー発掘の難しさ	11	25	15	98
7	入国管理制度	7	6	9	42
8	資金調達の難しさ	0	7	12	26
9	外国人にとっての生活環境	0	2	11	15
	その他	6	5	18	46

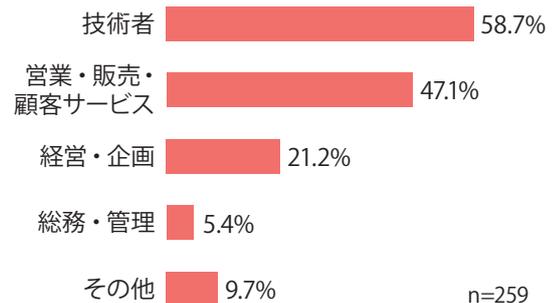
[注] 各回答者が選択した1位、2位、3位の回答項目について、それぞれ1位=3点、2位=2点、3位=1点として得点化し、合計得点の多い回答項目順に順位を記載。

n=266

図表 4-20 人材確保に関して、特に困難と感じていること (上位2つまで)



図表 4-21 人材確保が特に困難な職種 (複数可)



4 外資系企業による日本のビジネス環境の見方

阻害要因の上位項目の一つである「行政手続の複雑さ」については、「税務」、「労務」、「在留資格」の手続を中心に、「提出書類の多さ」や「英語化対応の不足」、「手続完了までの時間の長さ」を指摘する声が多かった(図表 4-23)。行政手続に対する評価は、自国の制度・手続との比較に基づく見方になりやすいと考えられ、欧米諸国では 2000 年代に行政手続コストや書類作成負担の削減を相当程度行った経緯があることから、相対的に日本への評価が低くなっている可能性がある。

こうした状況に対応するため、日本政府も 2020 年 3 月までに重点分野の行政手続コストを 20%以上削減することを成長戦略の KPI (重要成果指標) として設定し、各種の取り組みを進めている(P.10 参照)。とりわけ、各種手続の簡素化やデジタルガバメント推進に向けた動きは、今後、手続における添付書類の簡略化や手続時間の短縮化にもプラスに働くことが期待される。

図表 4-23 最も改善が必要と感じる行政手続と現状における具体的な課題

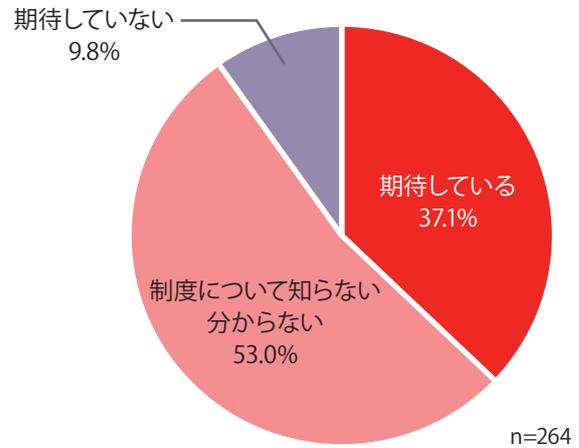
最も改善が必要と感じる手続	具体的に課題と感じること									合計
	窓口の多さ (ワンストップ化されていない)	提出書類の多さ	手続のオンライン化の遅れ	英語化対応の不足	手続完了までに時間がかかる	申請や手続にかかる費用の高さ	その他	未選択		
会社登記	3	5	0	8	5	1	1	2	25	
税務	6	15	6	19	6	5	0	0	57	
社会保険	1	5	6	6	5	2	1	0	26	
労務	6	14	3	7	14	1	7	0	52	
在留資格(ビザ)	0	6	8	6	23	1	2	0	46	
知的財産	0	1	2	3	0	0	0	0	6	
貿易	1	4	0	2	4	2	0	1	14	
その他	1	2	2	5	4	0	14	1	29	
未選択	0	0	0	2	1	0	0	8	11	
合計	18	52	27	58	62	12	25	12	266	

英語化対応については、行政手続を含めて引き続き外資系企業からのニーズが高く、継続的な改善努力が必要な分野といえそうである。例えば、「外国語によるコミュニケーションの難しさ」は日本におけるビジネス上の阻害要因の上位に位置し、また、日本の許認可制度に関する最大の困難としても「英語化対応の不足」がトップにあがった(図表 4-24)。

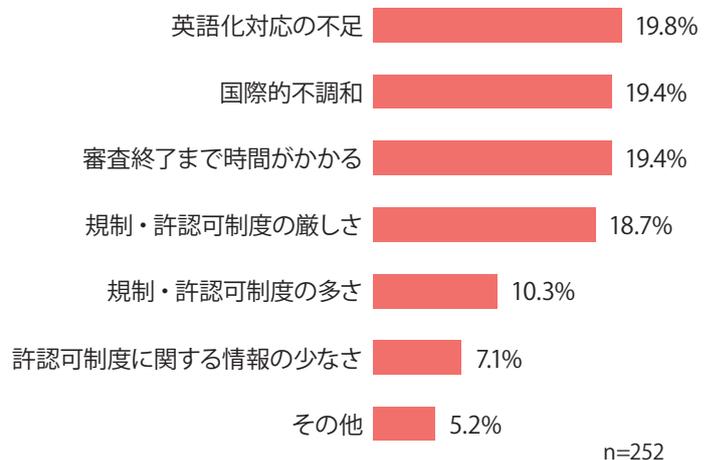
政府は対日直接投資を推進する観点から、「日常生活における言語の壁の克服」や「法令の外国語訳」などの施策を進めてきているが、外資系企業からは、個別の規制関連情報について多大な翻訳の負担が生じるとの声や、公的な英訳が存在しないことから解釈が必ずしも定まらず、本国親会社への説明に苦慮しているとの声も聞かれる。

英語化の充実は人材育成と同様に時間を要するため、即効性のある方策を講じることは難しいものの、改善に向けた不断の取り組みを着実に進めていくことは、日本における「ビジネスのしやすさ」を今後さらに高めていく上で重要といえる。

図表 4-22 人材確保の観点からの「日本版高度外国人材グリーンカード」の有効性への期待



図表 4-24 日本の許認可制度について最も課題と感じること

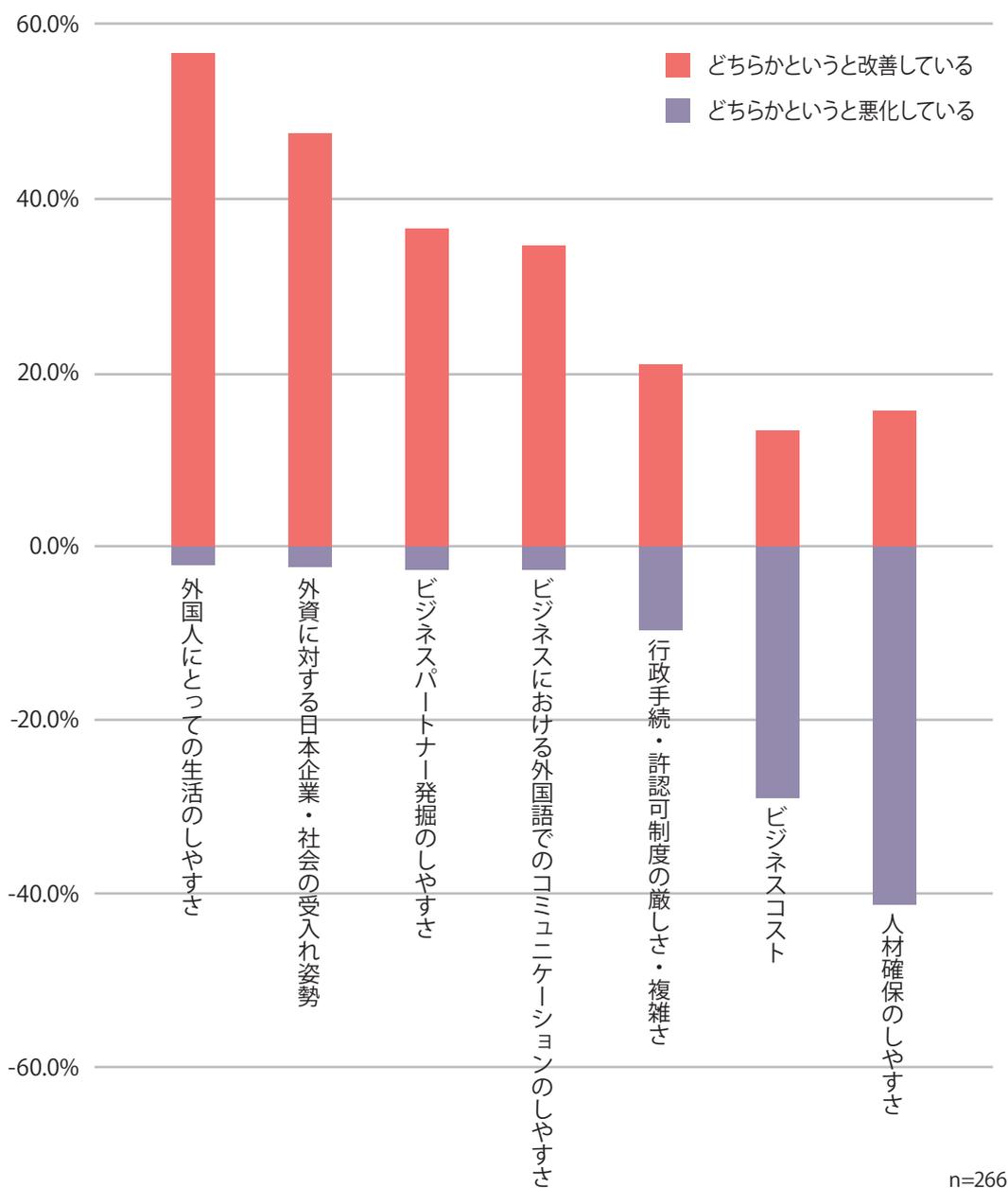


6. 改善方向に変化する日本のビジネス環境

課題は残されているものの、過去1～2年のビジネス環境の変化に対する外資系企業の見方にはポジティブな点も多い。「外国人にとっての生活のしやすさ」など7つの項目のうち、前年に続き、「人材確保のしやすさ」と「ビジネスコスト」を除く5項目で改善の方向との見方が多く示された(図表 4-25)。

とりわけ「外国人にとっての生活のしやすさ」や「外資に対する日本企業・社会の受入れ姿勢」では、改善を感じている企業の割合が高い。近年の訪日外客数の拡大(2017年実績で2,869万人)や外国人労働者数の増加(2017年10月時点で過去最高の約128万人)等への対応を進める中で、受入れる日本側の意識にも変化が生じてきた可能性がある。

図表 4-25 日本のビジネス環境について、過去1～2年と比較した変化



[注] 「どちらかという改善している」と回答した企業の比率をプラス方向に、「どちらかという悪化している」と回答した企業の比率をマイナス方向に表示している。「変わらない」と回答した比率は図表からは省略。

「ビジネスにおける外国語でのコミュニケーションのしやすさ」についても、阻害要因としては上位であるものの、改善に向かっているとの見方が示されている。

「人材確保のしやすさ」で悪化しているとの回答が目立った背景には、深刻度を増す人手不足の影響が大きいとみられる。また、「ビジネスコスト」では、オフィス賃料や人件費が高いと感じている企業が多く(図表 4-26)、昨今の人手不足などによる賃金の上昇や、地価上昇に伴うオフィス賃料の上昇が影響していると考えられる。

政府は、現政権発足以降、「世界で一番企業が活動しやすい国」の実現を掲げ、第2章にもあるように、事業者目線でのさまざまな施策を打ち出してきている。その流れは定着しつつあり、今後も日本のビジネス環境は着実に改善に向かっていくことが見込まれる。ジェトロも引き続きアンケート調査の結果などに基づいて外国・外資系企業の声を政府に届け、一層の投資環境の改善に貢献していく。

図表 4-26 日本のビジネスコストについて、特に高いと感じているもの(上位2つまで)

